

## ◆「現代中国経済とアジア経済圏形成」研究会

●川井伸一— 川井です。私も高橋先生と同じグループと一緒に活動をしてきました。今日の高橋先生のご報告は大変包括的でかつ的確な整理をされたのではないかと思います。

まず第一点として、われわれの活動の紹介という面で補足をさせていただきます。訪問企業ガリストに書いてあります。実際にこんなにたくさん行ったかどうか記憶は定かではありませんが、少なくとも30社以上をカバーしたのではないかと思います。

このテーマはまだ歴史が浅い新しいテーマです。少なくとも中国においてはそうです。したがって、新しい現象を果敢に取り上げて、それを調査対象にして調査をおこないました。これ自体は、やはり大きな意味があると思います。

それに関連して活動の紹介ですが、中国企業に対するアンケート調査を2回おこないました。これは中国企業の本社レベルに対する対外進出に関するアンケート調査です。有効サンプル数が一回目が201社、二回目が411社というデータを収めました。詳細の分析をしている最中ですが、やはりそれ自体は大変貴重な成果を得たと思っています。これから、この結果を踏まえてさらに報告ができればと思います。

それから、FDI（海外直接投資）に関する特徴づけとして、中国の第一の特徴は政府が前面に出て、いわば国家戦略として大規模国有企業が積極的に打って出ているというのはご指摘のとおりだと思います。

それから、2番目として、タックス・ヘイブン（tax haven：租税回避地）のところに目が集中して、そこに集中的に少なくとも流れています。昨年度では、やはりケイマン諸島などをはじめとして、全体の53%がそこに流れているという統計が出ています。これもやはり特徴だろうと思います。これについては既に触れられました。

補足したいことは、やはりもう1つの指摘すべき特徴です。それはいわゆるM&A（企業吸収合併）という形式を取った進出です。これは直接投資の場合ですが、圧倒的に多い形式です。データの的にも、商務部の比率では53%の比率です。金融部門も含めれば70%近いというデータが出ています。

これは私の印象ですが、中国企業は、何らかの取り柄があり何らかの資源価値がある企業をターゲットにしています。ただその企業は傾いて経営困難に陥っているということで、このような状況を前提にして出るケースが、やはりかなり多いという点、それは、どの程度一般化できるかわかりませんが、かなり多いわけです。やはり、M&Aは企業同士の吸収・合併ですから、双方にとって利益がない限り成立しません。今、申し上げたような特徴が指摘できるのではないかと、強く印象を受けます。

それから2番目ですが、われわれの活動というのは中国の企業の場合には、大陸にある中国企業の本社を訪れて、調査、ヒアリングをおこないます。それから関連研究機関とのディスカッションをおこなうというのが主要な方法でした。

ただ残念ながら、実際にやってみるなかで、海外の中国の、現地のオペレーションがどうなっているのかという部分についての情報はやはり大变得るのが難しいです。訪問するのも難しいという現状があります。やはり、予想以上に難しいというのを改めて実感しているところです。

これからの課題は、それに関連していえば、私は経営学を専門にしておりますので、やはり多かれ少なかれ、その方向に関心が向いてしまうのですが、本社を含めて企業の国際経営がどのよ

うに動いているのかということ、これから大きな研究課題としてあるだろうと思います。

部分的に判明した点はかなりあるわけですが、まだまだ不十分であると考えます。そのようなデータがそろえば、ほかの国との比較対照も可能になります。それに基づいて新しい理論化ができるだろうと思います。

3番目の課題に関してですが、やってみていろいろと学ぶところが多かったわけですが、やはり課題も大変で、「任重くして道遠し」という印象は受けます。高橋先生がおっしゃった理論的な再検討という点は、やっておく必要はあるだろうと考えています。

それから、少しづれるかもしれませんが、方法論との議論との絡みであえて申し上げたいと思います。現代中国学の構築ということで、経済研究プロジェクトをどのように見るかという観点から言いますと、その関連付けがやはり曖昧だったという部分は否定し難いところです。それぞれの研究会が、独自の問題関心でそれぞれにやっているということは大変に結構な話ですが、これは将来の期待ですが、ある現象、ある事態を学際的にさまざまな側面からアプローチして検討することは、やはりこれからも重要な1つの方法ではないかと、私自身は考えています。

従って、例えば経済の発展とか、産業の発展を経済的な側面とともに、それとの絡みで、社会、政治、環境、文化などの相互作用がどのようになっているのかということも、それ自体も大変魅力的なことです。そのような関連性です。要するに、既存の学問を取り壊すことは不可能な話ですから、それを踏まえつつ新しい学問の間の関連性をどこかに付けるという努力をこれから試みる必要があるのではないかと思います。これは、経験を踏まえた今後の反省とともに課題として認識しています。以上です。

●司会— どうもありがとうございました。それでは、この経済問題について。はい。どうぞ。

●周立群— 我是南开大学的周立群。高桥教授所做的这个报告有两个很鲜明的特点，他的第一个特色是关于中国资本、中国企业走向海外，这在中国国内也是一个前沿性的题目。这个题目在中国国内的主要研究机构和大学的研究也只有三年的时间，那么由于是个前沿性的题目，这个报告在这段的研究中包括在北京和南开大学开的两次研讨会基本上和中国的主要研究机构的研究同步，而不是一个滞后的，所以这是一个很鲜明的特色，是一个前沿的题目。同时又和中国国内的研究同步，这将有助于进一步交流和研讨，可以和中国的政府研究机构和咨询机构以及大学的交流处于同一个平台上，同等对话。第二个特色是它作为一个全新的研究对象，需要多视角地采用一些新的方法。这个小组在讨论中我已经注意到它从企业经营学、经济学特别是宏观经济学多角度的方法论视角。从三个方面来研究，几次的分组也都是从这些方面，因此有了很大的推进。我想这个题目很有意义，可以也做出很扎实的成果。我有两个建议，如果下一次的C O E项目继续推进也包括这个题目的进一步完善，还可以从两个方面进一步探讨。第一个方面，由于中国企业走向海外和向海外投资时间非常短，它走过的道路和发达国家以及后期的发展中国家走的道路不同，因此我们的研究可以做一个国别之间的比较，特别是和亚洲国家做一些比较。在这里面很可能有中国走到海外的特殊路径、特殊的模式和特殊的方式。第二方面，我们在前几次研讨中包括我自己也在内也一直担心中国企业在这么短的时间里大规模地走向海外，也算一种扩张吧。企业的扩张和发展，是有风险的，而且风险非常大。我们下一次的研究可以将来中国企业走到海外的风险和它的效果要做一些评估，这个评价不能仅对中国国内的企业来进行调查，还要到海外它投资的东道国进行一些调查，包括它在那里的投资和发展的环境，以及它成长的绩效，也就是效果。以上是我两个建议。谢谢！

●司会— 貴重な提案をありがとうございました。ほかにどなたか発言される方。はい。どうぞ。

●質問者— 关于经济问题刚才南开大学的教授提到的两个研究的方向，我现在还觉得还有一个方

向可以考虑，因为这次在越南开的APEC会议上面已经突出了中国这样一个特点，中国企业到海外投资，比如到越南投资，他们说一开始是不考虑盈利的这个问题，主要是考虑政治影响、政治意义，所以这个问题以后是不是也可以做一些研究，就是这个经济利益和政治利益的关系中国是怎么处理的，中国政府对这个问题怎么考虑，中国的企业对这个问题怎么考虑，是不是也可以以后进一步的研究，谢谢！

●司会— どうもありがとうございました。ほかに。

●鄒— 谢谢主席！我是人民大学的邹骥。我在第一次研讨会上听到当时的发表，然后这次看我感到有一个明显的进展，特别是有一个印象深刻的幻灯片就是对中国对外投资做的那个分类，我觉得分的结构非常全面，而且非常符合中国的情况，他分成资源型的海外投资，还有证券，还有外商直接投资（FDI），反正分了是五类是几类，我觉得由此、由这样的一种分类，在今后的我们这个中国学的研究经济问题的选题上就有一个很大的发展的空间，这个发展的空间，因为很显然就是海外投资的问题尽管是一个很前沿的问题，而且会在未来的中国经济研究中它的重要性会上升，有前瞻性，但是应该实事求是地讲，毕竟它还不是今天中国经济的一个核心的问题，或者主流的问题，可是它又和这些核心的问题和主流的问题能够建立很多密切的关系，所以我有一个建议就是在今后的研究中，比如它和一些中国经济的全局性战略性的问题进一步建立密切的联系，比如说海外资源型投资就可以和中国的能源安全、和中国的资源约束、资源环境约束这样一个战略性问题建立一个很直接的关系。再比如象在海外并购等等，特别是一些高技术企业的并购，当然有的不成功，有这样那样的障碍，但是它背后潜藏的背景就是中国今天的技术需求的问题，特别是对一些高新技术的需求，这个也是一个带有战略性的问题。当然还有其它的，象比如中国在全球化进程中的反应，因为去国际市场上投资实际上它的一个本质性的含义就是中国过去讲全球化更多的是吸引外资到中国来，今天它的资本已经也在全球市场上去配置了，这样的情况下就是中国对国际市场的影响，然后它自己的投资，找更有利的场所等等，我这边不是面面俱到，无非就是说如果我们这样一个特殊的选题和中国的整个经济发展的进程的一些核心的问题、战略性的问题建立更紧密的联系，那么会使我们这个研究有更多的增加值。另外，因为今天时间很有限，我还没来得及深入地研究高桥教授他们的这个报告，但是我觉得研究中国向海外投资的动力，就是具体的动力、具体的根源比如资源型投资、比如并购或者是证券，证券问题可能又跟中国的外汇储备问题结合起来，这些问题都是中国整个宏观经济中的一些比较核心、比较热点的问题，这样就可能会使我们这个研究更深入一些，这是我的建议。谢谢！

●司会— どうもありがとうございました。幾人かの先生から貴重な提案をいただきました。これに対して一括して高橋さんのほうでコメントがあれば、簡単をお願いします。

●高橋五郎— はい。では、簡単にいたします。川井さんとは普段からよく話し合っていて、まったくそのとおりです。川井さんとは一緒にやっていますので、これからまた同じ問題意識を共有しますので、そういうことになっていくだろうと思います。

そこで、周立群先生のコメントを2点ほどいただきまして、特にお答えするというものもないのですが、海外投資リスクの問題についてです。この点は、まだ十分に研究が始まっていません。周先生もご存じのとおりです。

ただし、注目されますのは、最近、北京第二外国語学院の白先生という方が、中国企業が海外に進出した場合のリスク分散の分析、ならびにリスク把握の方法について論文を書いておられます。しかし、この分野はまだまだ始まったばかりです。今後、研究を進めていかなければならないということはおっしゃるとおりだと思います。

それと、最初に申しました先進国との事例とは異なるということですが、これもおっしゃるとおりです。先ほど時間がなくて十分なお紹介ができませんでしたが、ゲリー・ストーカー (Gerry Stoker) とステファン・ヤング (Stefan Young) という2人が書いた論文のなかに途上国が直接投資をする問題について触れています。

従来、先ほど簡単に触れましたが、レディング学派というのは、アメリカ企業、欧米先進国企業が海外に進出していく場合を取り上げた研究です。このゲリーとヤングは、途上国が途上国に投資をするという例をケース・スタディーにして、そこでどのようなメリットがあるのか、なぜそういうメリットが上がってくるのかということを書いています。

簡単に紹介いたしますと、1つは先進資本主義国の大企業が海外に直接投資をする際の事例を学ぶということです。

もう1つは、途上国の企業が他国において事業活動をすることによって得られる「レント」という表現をしています。レントですから、利子も入れれば、擬制資本のうちの、広い意味での利潤の一部ですが、いわば経済外活動から生まれてくる収益がかなりあるということを書いてあります。これは十分にまだ検討の余地がありますが、ひとつそういう見方もありますし、中国企業がレディング学派がいうような枠組みのもとではなくて、先ほど揚州大学の方がおっしゃった国家が戦略的なリードをしていくと。国家がリードして大きなグローバル化を巧みに使って、それを中国企業の世界戦略の一環として位置付けていき、そしてまた、当然企業は企業なりに独自の企業としての意思があるわけですから、この企業としての意思と国家の意思がうまくかみ合って、時に国家がリードし、時に私企業がそれを補うという戦略的なパフォーマンスが見られます。それはレディング学派が想定していたものとは、おっしゃるとおり違います。ですから、この部分はまさにこれから詰めていかななくてはならないという問題です。

最後になりますが、例えば、いろいろなかたちで中国企業が外部に出ていきます。中国人民大学の雛先生がおっしゃいましたように、資源エネルギー開発はエネルギーセキュリティの問題が中国にとって大変大きいですから、現在、約3億トンの石油を使っています。そのうち、既に1億4,000万トンは輸入に依存をしています。現在日本の8分の1程度のエネルギー効率を変えなければ、あと数年で、50%を超えて、60%以上になっていくことは目に見えています。これは中国にとっては、重要な戦略として位置付けなくてはならないということで、おそらくは1つの経済外交上の基軸になっていくと思います。この点は、まさに国家の経済戦略です。現代中国構築の課題とも関連し、注目すべき点です。

またこの問題は環境問題と絡んできますので、中国環境研究と接合できる部分ではないかと思っています。そのようなエネルギー問題に対応した企業が、国家の戦略を背負って、いわばヤドカリのような恰好で海外へ出ていきます。国自体は出ていきませんから、企業というかたちを取って出ていきます。これが中国の海外進出の大きな特徴だと思っています。

ですから、そのような戦略的な、中国の戦略的な経済学まで含めて、研究の対象にする必要があります。

●司会— それでは次に文化セッションに移ります。愛知大学の周星先生からお願いしたいと思います。